

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社  
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5757-8030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,376	—	1,820	—	2,025	—	1,134	—
20年3月期第1四半期	33,434	2.3	2,110	6.0	2,107	6.0	1,224	1.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11.30	—	—	—
20年3月期第1四半期	12.19	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	187,092	63.5	121,804	63.5	—	—	1,182.15	—
20年3月期	189,126	62.7	121,699	62.7	—	—	1,180.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 118,749百万円 20年3月期 118,606百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	71,700	2.9	4,500	1.0	4,700	6.7	2,700	23.5	26.88
通期	143,400	2.9	8,700	12.7	9,000	14.8	5,200	25.2	51.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 100,540,000株 20年3月期 100,540,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 88,528株 20年3月期 88,408株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 100,451,537株 20年3月期第1四半期 100,452,693株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が減少し、個人消費もおおむね横ばいで推移するなど、景気回復は依然足踏み状態にあります。先行きについては、米国経済の持ち直しに伴い輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復すると期待されておりますものの、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とする国際金融資本市場の変動や、依然高騰を続ける原油・素材価格の動向等から、景気の下ぶれリスクはさらに高まっております。

航空業界におきましては、原油価格が引き続き高値で推移する中、海外旅行への割高感や、不安定な海外情勢の影響による出国日本人数の減少なども影響し、国際線旅客数は減少するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、企業価値の更なる向上を迅速かつ強力に実行するため、企画・開発業務とオペレーション業務をそれぞれ専念できるよう組織の変更を行うなど、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、経営の合理化・効率化と業務の活性化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益は 333億7千6百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は 18億2千万円（前年同期比 13.7%減）、経常利益は 20億2千5百万円（前年同期比 3.9%減）、四半期純利益は 11億3千4百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

#### (施設管理運営業)

家賃収入及び施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビルにおける昨年9月からの羽田ー上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加が寄与したこと等により、堅調に推移いたしました。また、その他の収入は、昨年12月のP4簡易立体駐車場供用開始による駐車スペースの増加に伴う利用台数の増加等により、堅調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 99億8千8百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益は、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修工事による修繕費の増加等があり 6億6千8百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

#### (物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数がほぼ横ばいで推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図り、営業基盤の拡充に努めたことにより、売上は前年を上回りました。

国際線売店につきましては、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図ることにより、売上増加に努めました。東京国際空港(羽田)免税店の売上は、羽田ー上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加により好調に推移したものの、成田国際空港におきましては、旅客数が減少したことに加え、同空港第2旅客ターミナルビル内店舗の改装に伴う一時閉鎖による売上減等により、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、成田国際空港他社免税店への卸売及び関西国際空港への卸売が旅客数の減少等により、前年を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 202億8千9百万円（前年同期比 1.4%減）、営業利益は 20億3千4百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

#### (飲食業)

飲食店舗につきましては、フランチャイズ契約店舗等の展開が寄与したことにより、売上は前年を上回りました。

機内食につきましては、原油価格の高騰等厳しい事業環境を背景に顧客航空会社が進める経営の効率化・合理化による機材の小型化等の影響を受け、機内食提供数が減少するなど厳しい状況にあり、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 42億6千2百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益は、飲食店舗運営の効率化等に努めたものの各種費用の増加により、4百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、長期貸付金が増加したものの、現金及び預金が減少したほか、建物等の減少により有形固定資産が5億2千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億3千3百万円減少し、1,870億9千2百万円となりました。

負債の部は、法人税等の納付による未払法人税等の減少や借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ21億3千8百万円減少し、652億8千8百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払の結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加したこと等により、1,218億4百万円(前連結会計年度末比1億5百万円の増加)となりました。

この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ15億6千万円減少(前年同期比9.9%減)し、141億4千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億7百万円増加(前年同期比4.3%増)し、25億8千6百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ16億1千3百万円減少(前年同期比34.7%減)し、30億3千3百万円となりました。

これは主に、長期貸付金の貸付による支出があったものの、前第1四半期連結会計期間の関係会社株式の取得による支出がなくなったこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ4億7千3百万円増加(前年同期比46.4%増)し、14億9千4百万円となりました。

これは主に、増配に伴う配当金の支払額の増加や長期借入金の返済に伴う支出の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成19年5月に策定した平成21年度を最終年度とする中期経営計画に基づく諸施策に積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めております。米国を中心とした海外経済の減速や燃油・素材価格高騰の影響等による景気の下ぶれリスクはさらに高まってきておりますが、平成20年5月14日に公表しました業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する親会社のたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

通常の販売目的で保有する連結子会社のたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

###### (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,214	16,149
売掛金	6,123	6,353
有価証券	1,697	1,998
商品	4,010	3,778
製品	9	10
原材料	120	127
貯蔵品	8	3
繰延税金資産	1,174	1,172
その他	1,174	1,148
貸倒引当金	△37	△57
流動資産合計	28,496	30,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,353	236,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,298	△118,376
建物及び構築物(純額)	117,055	117,969
機械装置及び運搬具	10,393	10,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,316	△8,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,077	2,168
土地	9,010	8,612
建設仮勘定	809	524
その他	19,936	19,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,418	△14,112
その他(純額)	5,517	5,720
有形固定資産合計	134,470	134,994
無形固定資産	654	697
投資その他の資産		
投資有価証券	13,092	13,823
繰延税金資産	7,224	7,035
その他	3,154	1,890
投資その他の資産合計	23,470	22,749
固定資産合計	158,596	158,441
資産合計	187,092	189,126

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,597	4,897
短期借入金	9,725	9,929
未払法人税等	1,021	2,509
賞与引当金	562	890
役員賞与引当金	47	196
その他	10,535	9,765
流動負債合計	26,490	28,188
固定負債		
長期借入金	24,094	24,544
退職給付引当金	8,406	8,422
役員退職慰労引当金	1,192	1,210
その他	5,104	5,060
固定負債合計	38,797	39,238
負債合計	65,288	67,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	78,417	78,086
自己株式	△79	△79
株主資本合計	117,136	116,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,835
繰延ヘッジ損益	△20	△34
評価・換算差額等合計	1,612	1,800
少数株主持分	3,055	3,093
純資産合計	121,804	121,699
負債純資産合計	187,092	189,126

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	
家賃収入	3,567
施設利用料収入	3,893
その他の収入	2,106
商品売上高	20,032
飲食売上高	3,776
営業収益合計	33,376
売上原価	
商品売上原価	14,639
飲食売上原価	1,945
売上原価合計	16,585
営業総利益	16,791
販売費及び一般管理費	
従業員給料	1,696
賞与引当金繰入額	553
役員賞与引当金繰入額	47
退職給付費用	197
役員退職慰労引当金繰入額	58
賃借料	1,962
業務委託費	1,924
減価償却費	3,544
その他の経費	4,986
販売費及び一般管理費合計	14,970
営業利益	1,820
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	121
持分法による投資利益	64
雑収入	249
営業外収益合計	438
営業外費用	
支払利息	194
雑支出	39
営業外費用合計	233
経常利益	2,025
税金等調整前四半期純利益	2,025
法人税、住民税及び事業税	891
法人税等調整額	0
法人税等合計	891
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,134

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,025
減価償却費	3,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	194
持分法による投資損益 (△は益)	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9
有形固定資産除却損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	68
その他	△22
小計	4,884
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
有価証券の取得による支出	△897
有価証券の売却による収入	1,199
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	416
有形固定資産の取得による支出	△2,404
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△20
長期前払費用の取得による支出	△0
長期貸付けによる支出	△1,332
長期貸付金の回収による収入	6
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,033

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△654
親会社による配当金の支払額	△803
少数株主への配当金の支払額	△36
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,941
現金及び現金同等物の期首残高	16,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自:平成20年4月1日 至:平成20年6月30日)

区分	施設管理 運營業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	9,488	20,112	3,776	33,376	—	33,376
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	499	177	486	1,163	(1,163)	—
計	9,988	20,289	4,262	34,540	(1,163)	33,376
営業利益又は営業損失(△)	668	2,034	△4	2,697	(876)	1,820

b. 事業の種類別売上高

当第1四半期連結累計期間(自:平成20年4月1日 至:平成20年6月30日)

区分	金額(百万円)
施設管理運營業	9,488
家賃収入	3,567
施設利用料収入	3,893
その他の収入	2,027
物品販売業	20,112
国内線売店売上	8,022
国際線売店売上	5,134
その他の売上	6,954
飲食業	3,776
飲食店舗売上	2,352
機内食売上	1,221
その他の売上	202
合計	33,376

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自:平成19年4月1日 至:平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業収益	
1. 家賃収入	3,514
2. 施設利用料収入	3,740
3. その他の収入	2,051
4. 商品売上高	20,350
5. 飲食売上高	3,778
(計)	33,434
II 売上原価	
1. 商品売上原価	14,942
2. 飲食売上原価	1,857
(計)	16,799
営業総利益	16,635
III 販売費及び一般管理費	14,525
営業利益	2,110
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	84
2. 雑収入	300
(計)	385
V 営業外費用	
1. 支払利息	247
2. 持分法による投資損失	34
3. 雑支出	106
(計)	388
経常利益	2,107
VI 特別損失	
たな卸資産廃棄損	8
税金等調整前 四半期純利益	2,098
法人税等	868
少数株主利益	4
四半期純利益	1,224

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自:平成19年4月1日 至:平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,098
減価償却費	3,595
退職給付引当金の減少額	△183
賞与引当金の増減額	△327
その他	△27
小計	5,155
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△2,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99
有価証券の売却による収入	799
関係会社株式の取得による支出	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△3,562
無形固定資産の取得による支出	△57
その他	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△481
配当金の支払額	△538
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,796
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100
VIII 現金及び現金同等物の四半期残高	15,707

## (3) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自:平成19年4月1日 至:平成19年6月30日)

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	9,230	20,426	3,778	33,434	—	33,434
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	498	152	472	1,124	(1,124)	—
計	9,729	20,578	4,250	34,559	(1,124)	33,434
営業利益	699	2,054	106	2,860	(750)	2,110

## b. 事業の種類別売上高

前第1四半期連結累計期間(自:平成19年4月1日 至:平成19年6月30日)

区分	金額(百万円)
施設管理運営業	9,230
家賃収入	3,514
施設利用料収入	3,740
その他の収入	1,975
物品販売業	20,426
国内線売店売上	7,980
国際線売店売上	5,188
その他の売上	7,257
飲食業	3,778
飲食店舗売上	2,282
機内食売上	1,280
その他の売上	215
合計	33,434